

統合新病院における収支見通しについて

1. 統合新病院整備事業 ～想定される最大事業費～

① 整備事業費（R8年度当初予算時）（単位：億円）

負担区分	事業費ベース			
		再編	防災	脱炭素
一般会計	449.7	339.9	70.8	39.0
うち交付税	274.6	203.9	49.6	21.1
うち市税	175.1	136.0	21.2	17.9
病院会計	226.8	219.0	0.0	7.8
うち国県	32.5	32.5	0.0	0.0
うち基金	15.1	15.1	0.0	0.0
うち収益	179.2	171.4	0.0	7.8
合計	676.5	558.9	70.8	46.8

- 工事費 42.4億円
 - 医療機器 18.2億円
 - 初度調弁等 8.1億円
- 事業費+68.7億円

今後、増える可能性

③ 想定される最大事業費（単位：億円）

負担区分	事業費ベース			
		再編	防災	脱炭素
一般会計	499.5	375.2	78.8	45.5
うち交付税	304.8	225.1	55.1	24.6
うち市税	194.7	150.1	23.7	20.9
病院会計	245.7	236.6	0.0	9.1
うち国県	32.5	32.5	0.0	0.0
うち基金	15.1	15.1	0.0	0.0
うち収益	198.1	189.0	0.0	9.1
合計	745.2	611.8	78.8	54.6

利息含む総額

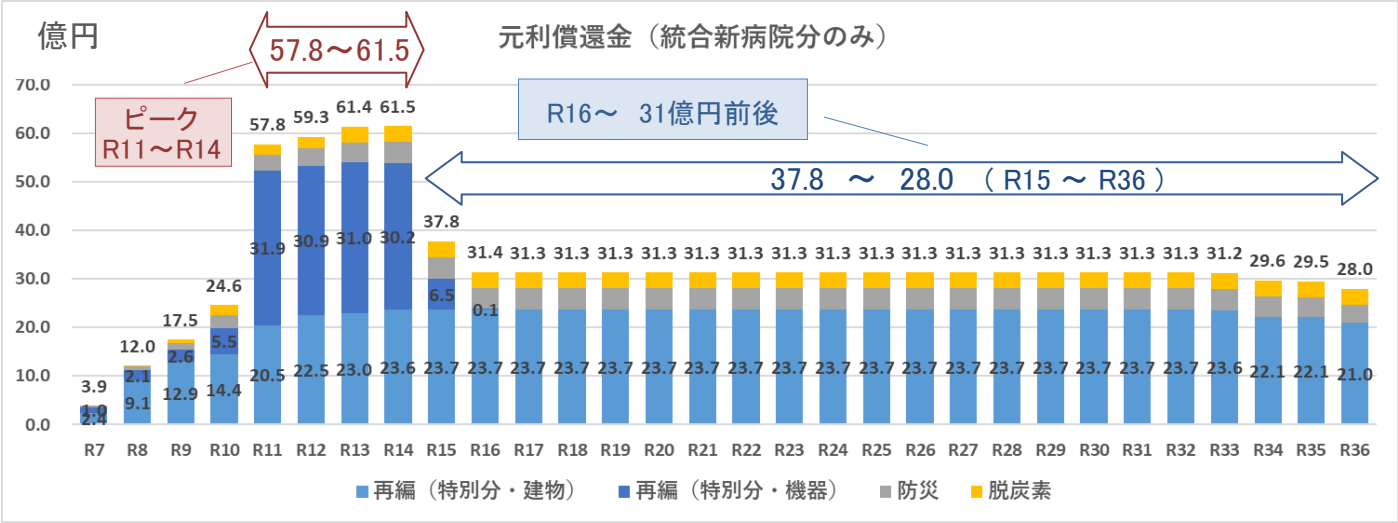
総額 (元利償還含む)	うち利子
749.9	250.4
457.8	153.0
292.1	97.4
337.8	92.1
32.5	0.0
15.1	0.0
290.2	92.1
1087.7	342.5

② 借入利率の想定（単位：％）

長期金利	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
成長移行10年	0.6%	1.1%	1.7%	2.1%	2.3%	2.5%	2.7%
借入利率30年	1.4%	2.1%	3.2%	3.6%	3.8%	4.0%	4.2%
借入利率5・6年	0.4%	1.1%	1.6%	2.0%	2.2%	2.4%	2.6%

※内閣府の成長移行ケース「名目長期金利」を参考
※R7年は「財政融資資金」の借入利率

④ 企業債元利償還金（単位：億円）



2. 統合新病院収支改善策4つの視点 ～稼働率・診療単価の向上を目指して～

I 稼働率の向上 ～救急体制強化・予定入院患者数増加～

- ① 救急受入体制強化・応需率向上（地域完結型医療の推進）
 - ⇒ 救急専門医招聘・救命救急センター指定（重症患者受入）
 - ⇒ 転院搬送の実施（ホスピタル・アキュート連携）
- ② 高症例数拠点化（ハイボリュームセンター化）
 - ⇒ 予定入院患者数の確保（重点6診療科）
 - ⇒ 整形外科、循環器内科、脳神経外科・内科、消化器外科・内科
- ③ 診療所との連携強化（地域医療連携プラットフォームの構築）
 - ⇒ 地域医療情報連携ネットワークの整備
 - ⇒ 直通ホットラインの設置・「てんかんセンター」等の専門センター化
- ④ 稼働病床の最適化（戦略的病床マネジメント）
 - ⇒ PFM（患者動線全体最適化）の機能高度化・在院日数最適化
 - ⇒ クリティカルケア・ユニット（ICU, HCU）の流動性確保・応需率最大化

III コスト管理の適正化 ～経費節減・タスクシフト～

- ① 材料、薬剤費の削減
 - ⇒ ベンチマークを用いた価格交渉・SPD（物流管理）の高度化
- ② 委託費用の適正化
 - ⇒ 業務内容、配置人数の精査・委託範囲の整理・検討

II 診療単価の向上 ～高収益構造の構築～

- ① DPC特定病院群の指定（兵庫県下で7病院）
 - ⇒ 診断群分類別包括評価制度の「標準群」から「特定群」へ
 - ⇒ DPC評価係数の上昇 ※R8は +0.03ポイント +80,000千円
- ② 高度急性期特定入院料の確保（現病院ICUのみ5室）
 - ⇒ ICU集中治療(12室), HCU高度治療(16室), SCU脳卒中ケア(3室)等
 - ⇒ 高度な検査室 IVR(血管造影)4室 CT 5室 MRI 3室等
- ③ 手術室数の増、低侵襲・高難度医療へのシフト
 - ⇒ 手術室数15室（現在の約2倍）・稼働生産性向上
 - ⇒ ロボット支援4室 ハイブリッド手術1室 日帰り手術3室
- ④ 診療報酬改定への適応（定量評価に基づく収益確保）
 - ⇒ 施設機能（ストラクチャー評価）から診療実績（アウトカム評価）重視へ
 - ⇒ 「急性期病院A一般入院料」の取得（2026新設 +242点/人）

IV 医療DXへの取組み ～生成AIの活用による業務効率化～

- ① デジタル化によるリソースの集中・労働生産性向上
 - ⇒ 人員の適正配置（人材確保・人材育成）
- ② リアルタイム・ダッシュボードによる「経営の可視化」
 - ⇒ 病床稼働率・手術室利用効率・各診療科の収益性等

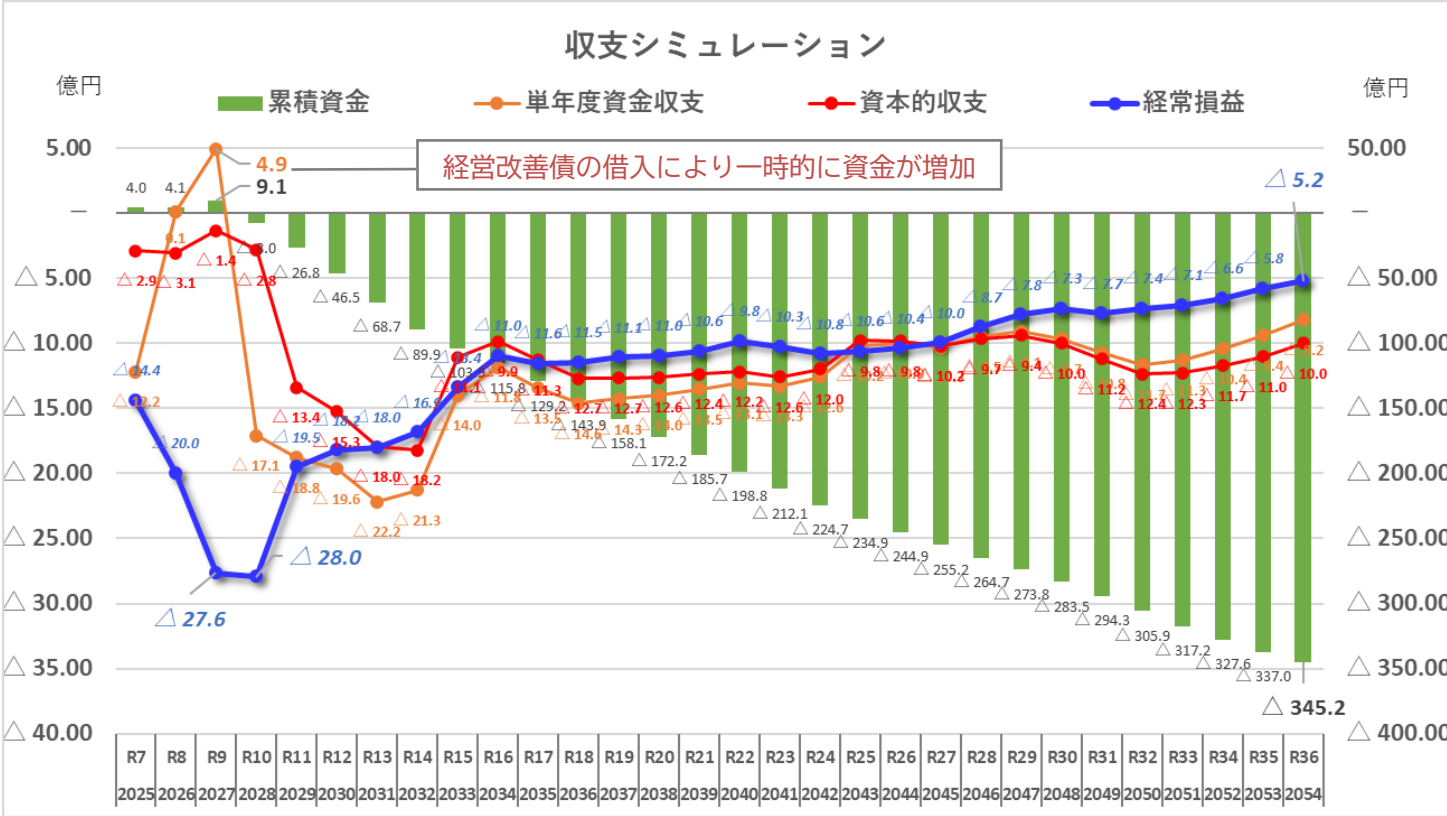
3. 統合新病院収支シミュレーション（現行水準）～ベンチマークの平均水準～

I 試算条件：現行水準/602床

R6決算統計ベンチマーク病院平均値を参考に設定

- ① 稼働率 **83%** 年1%上昇 最大値(R17～) **90%**
※R10(開院当初)のみ9割補正
- ② 入院単価 **93,900円** 2.22%～1.2%隔年上昇
最大値(R17～) **101,800円**
- ③ 外来単価 **24,600円** 年0.89%上昇
最大値(R17～) **26,200円**
- ④ 人件費 必要人員 **1,375名** 上昇率3%～1.2%
- ⑤ 材料費 **33.4%**
- ⑥ 経費 **16.2%**
- ⑦ その他 **経営改善推進事業債**(R8:19.28億、R9:30億)

II ベンチマーク病院の平均水準を目指した試算



III 考察

- 【経常損益】赤字状態がR36年度以降においても続く ⇐ 人件費・減価償却費・企業債利息等
- 【資本的収支】恒常的にマイナス状態が続く ⇐ 建設改良費に係る企業債償還金
- 【単年度資金収支】資金不足の状態が続く ⇐ 資本的収支マイナス
- 【累積資金】R36年における資金不足額は**345億円** ⇐ 単年度資金収支マイナス

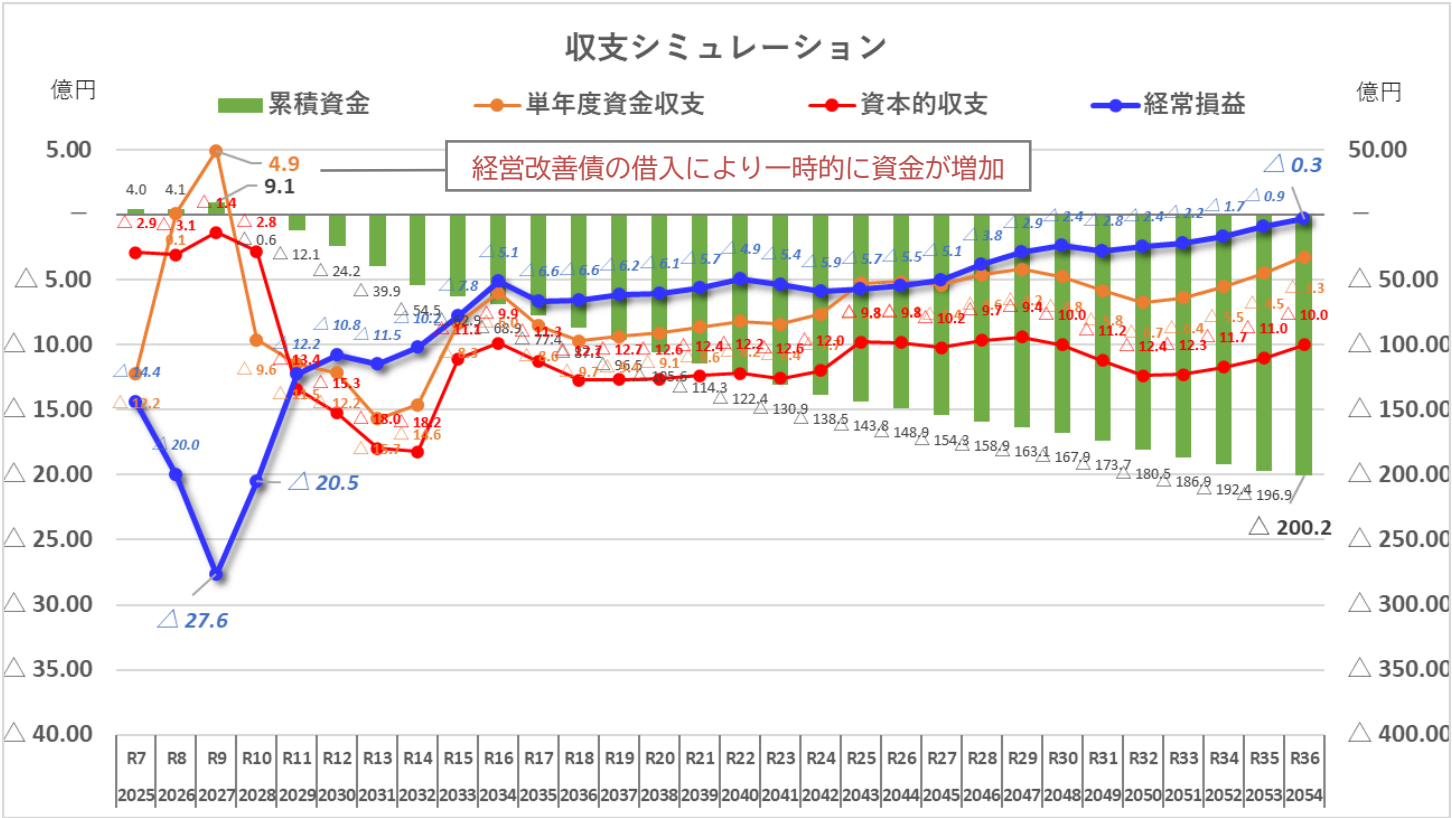
4. 統合新病院収支シミュレーション（目標水準）～ベンチマークの上位水準～

I 試算条件：目標水準/602床

R6決算統計ベンチマーク病院上位値を参考に設定

- ① 稼働率 **90%** (R11～)
※R10(開院当初)のみ9割補正
- ② 入院単価 **93,900円** 3.09%～2.4%隔年上昇
最大値(R17～) **107,100円**
- ③ 外来単価 **24,600円** 年0.89%上昇
最大値(R17～) **26,200円**
- ④ 人件費 必要人員 **1,375名** 上昇率3%～1.2%
- ⑤ 材料費 **33.4%**
- ⑥ 経費 **16.2%**
- ⑦ その他 **経営改善推進事業債** (R8:19.28億、R9:30億)

II ベンチマーク病院の上位水準を目指した試算



Ⅲ 考察

【目標水準】
と
【現行水準】
R36年度
比較

- 【経常損益】 : $\Delta 5.2$ 億から $\Delta 0.3$ 億へ
- 【資本的収支】 : $\Delta 10.0$ 億のまま (4条収支)
- 【単年度資金収支】 : $\Delta 8.2$ 億から $\Delta 3.3$ 億へ
- 【累積資金】 : $\Delta 345$ 億円から $\Delta 200$ 億円へ

- 収支改善策を講じても、なお**経常損失**等が発生する見通し
- 将来にわたり安定的運営を実現していくために、「**持続可能な統合新病院**」の方向性を再検討する必要がある

5. 一般会計補助金の見通し

※新病院整備の元利償還に加え、開院後の更新費含む

公営企業繰出基準

○統合新病院整備事業

- ・病院事業債特別分(機能分化・連携強化)
元利償還金の2/3 (普通交付税60%)
- ・病院事業債特別分(防災対策)
元利償還金の10/10 (普通交付税70%)
- ・脱炭素化推進事業
元利償還金の10/10 (普通交付税50%)

○病院整備事業(通常分)

- ・病院事業債通常分
元利償還金の1/2 (普通交付税50%)

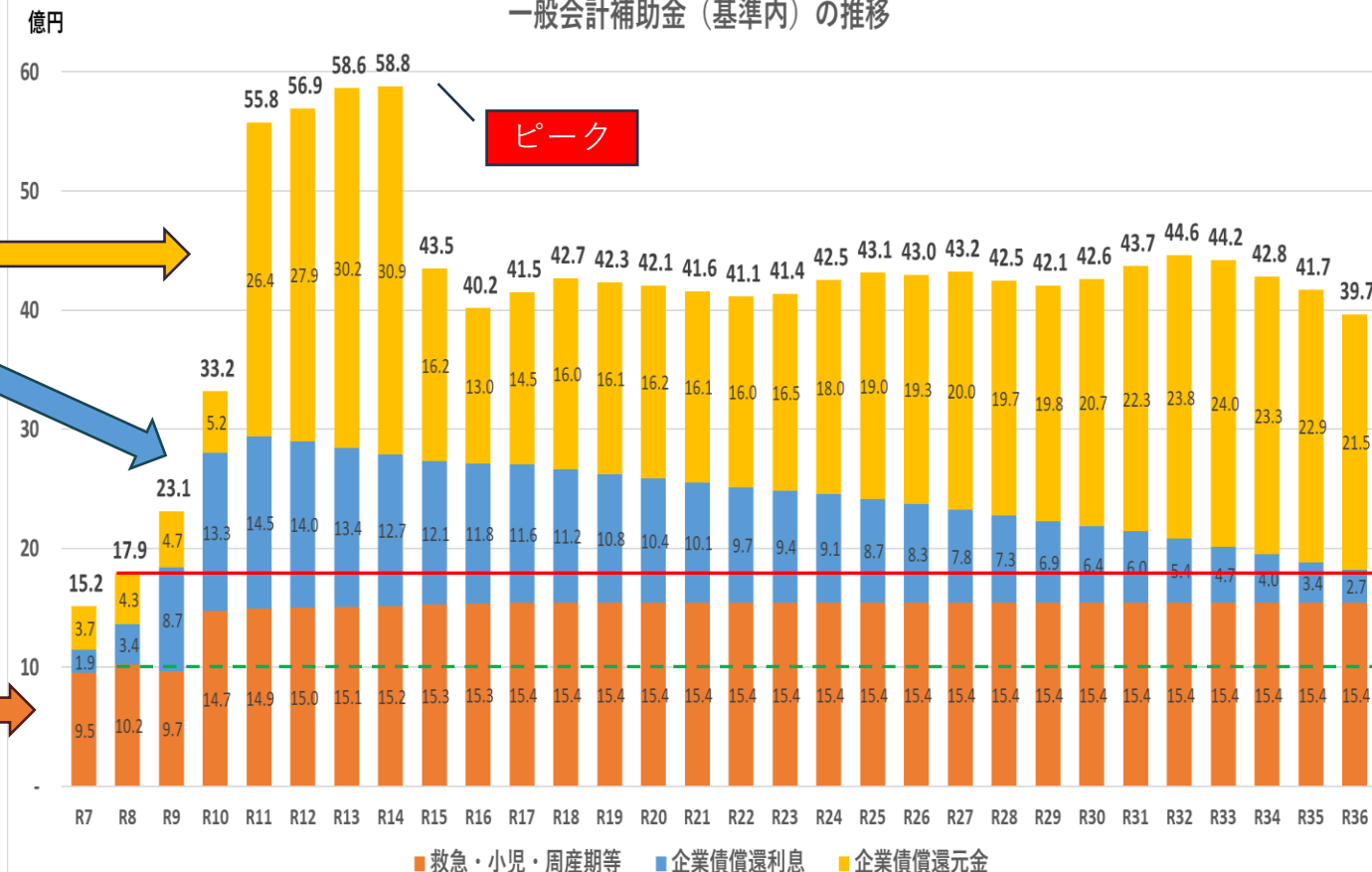
○収益的収支に関する負担金・補助金

- ・救急医療の確保に必要な経費
- ・経営に伴う収益をもって充てられない経費
小児・周産期、高度医療、リハビリ等
(特別交付税ルール分で措置)

企業債償還元利

運営費

一般会計補助金(基準内)の推移



ポイント

一般会計補助(企業債償還)は、毎年度の実償還額に関わらず、あらかじめ設定された年限により基準財政需要額に算入される。

6. 元利償還に係る一般会計補助金の推移と交付税措置額

企業債償還と交付税措置年限の比較

	企業債償還	交付税措置
建築工事費	30年償還 (据置3年)	40年 理論算入
医療機器	5～6年償還 (据置1年)	10年 理論算入

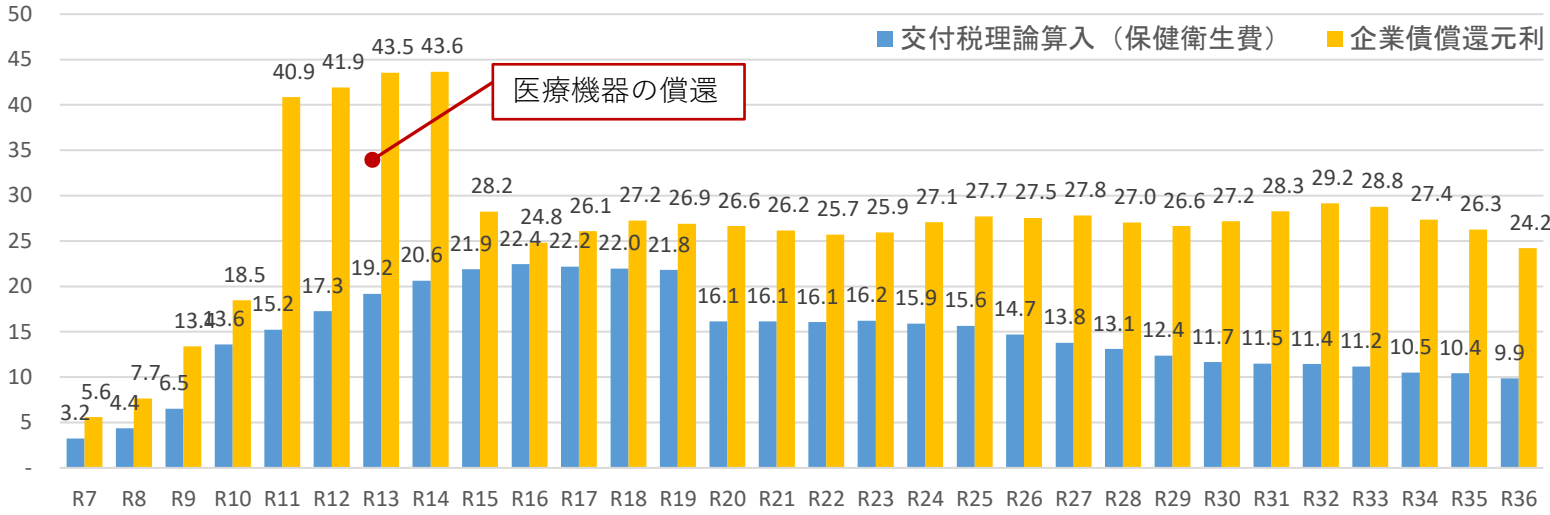
企業債実償還額と交付税措置年限に差が生じている。

対応策

R11～14年度の所要一般財源は、公債管理基金を充当。

R20年度以降については中長期的な対応が必要。

一般会計補助（企業債償還）と理論算入額の推移（基準内のみ）



一般会計補助（企業債償還）と理論算入額のギャップ（基準内のみ）

